年　　月　　日

記載例

宮崎県知事　　　　　　　殿

所在地　宮崎県宮崎市○番地○号

名称　株式会社○○○○

氏　　　　　　名　代表取締役○○○○

（法人にあっては代表者の職・氏名）

補助金等交付申請書

副業・兼業人材活用促進事業補助金交付要綱に基づく令和○年度副業・兼業人材活用促進事業補助金については、○○○○円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第３条の規定により、関係書類を添えて申請する。

消費税を含まない金額で記載してください。

１　添付書類

　(1)　事業計画書（別記様式第１号）

　(2)　収支予算書（別記様式第２号）

　(3)　副業・兼業人材の履歴書

(4)　業務委託契約等を証する書類（契約書等の写し）

　(5)　納税証明書（原則、申請を行う日から３か月以内のもの。写しでも可。）

　(6)　個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（別記様式第３号）

　(7)　誓約書（別記様式第４号）

(8)　事業計画書の詳細（様式第１号別紙１）

２　本件担当者氏名等

申請書には、上記書類を添付してください。

　担当者氏名　○○○○

　電話番号　○○○－○○○○－○○○○

　電子メール　○○○○＠○○○

別記

記載例

様式第１号（第６条）

事業計画書

１　事業の目的

　当社は、○○の販売をしており、これまで販路拡大のため○○に取り組んでいる。しかし、○○の影響もあり○○の状況が続いており、○○や○○といった課題から十分に○○が行えていない状況である。

以上の課題を解決するため、副業人材に○○や○○の業務に取り組んでもらう。

税抜きの金額で記載してください。※端数切捨て

２　事業の内容

・○○の市場調査

県補助金は、経費（税抜き）に0.8を掛けた金額を記入してください。※端数切捨て

・○○の企画・立案

・○○の支援

３　経費の配分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する（要した）経費（Ａ＋Ｂ） | 負担区分 | 備考 |
| 県費補助金（Ａ） | その他(事業者負担等)（Ｂ） |
| 報酬交通費宿泊費人材ビジネス事業者手数料（（株）○○） | 227,272円36,890円8,909円90,909円 | 181,817円29,512円7,127円72,727円 | 45,455円7,378円1,782円18,182円 | （税抜き）（税抜き）（税抜き）（税抜き） |
| 合計 | 1. 363,980円
 | 1. 291,000円
 | 1. 72,980円
 | （税抜き） |

県補助金②は、経費の合計額①（税抜き）に0.8を掛けた金額です。

※1000円未満を切り捨てた値で記載してください。

４　事業完了予定年月日

事業者負担額の合計額③は、①－②の金額を記入してください

令和○年○月○日

事業完了予定年月日は、以下の期間内で設定してください。

1. 副業・兼業人材に支払う経費の最終支払日以降
2. 令和7年4月1日～令和8年2月28日の期間内

様式第２号（第６条）

記載例

収支予算書

同額を記載ください

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 県費補助金自己資金 | 291,000円72,980円 | ０円０円 | 291,000円72,980円 | ０円０円 | （税抜き）（税抜き） |
| 合　計 | 363,980円 | ０円 | 363,980円 | ０円 | （税抜き） |

同額を記載ください

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額(本年度決算額) | 前年度予算額(本年度予算額) | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 報酬交通費宿泊費人材ビジネス事業者手数料（（株）○○） | 227,272円36,890円8,909円90,909円 | ０円０円０円０円 | 227,272円36,890円8,909円90,909円 | ０円０円０円０円 | （税抜き）（税抜き）（税抜き）（税抜き） |
| 合　計 | 363,980円 | ０円 | 363,980円 | ０円 | （税抜き） |

様式第３号（第６条関係）

記載例

　　年　　月　　日

宮崎県知事　　　　　　　　殿

特別徴収の実施方法に応じて

4つの区分のいずれかを選択してください

所在地　宮崎県宮崎市○番地○号

名称　株式会社○○○○

代表者職・氏名　代表取締役○○○○

特別徴収実施確認・開始誓約書

　チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1. 特別徴収事業者

（領収書あり）

１　領収証書の写し添付

☑　当事業所は、現在　○○○　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

 →　６か月以内の領収証書の写しを添付してください。

|  |
| --- |
| ６か月以内の領収証書の写しを添付してください。 |

２　添付する領収証書の写しがない場合等

1. 特別徴収事業者

（領収書なし）

（１）特別徴収実施確認

☑　当事業所は、現在　○○○　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業　　　　　　員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

 　　 →　確認印を受けてください。

 　 上記市町村の特別徴収義務者指定番号：　　○○○○○○○○○○○○

 ※　各事業所で事前に記入しておいてください。

1. 特別徴収義務なし

|  |
| --- |
| 市（町・村）確認印 |
| （市町村の税務担当課で確認印を受けてください） |
|  |

（２）特別徴収義務がない

 ☑　当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

　　　 　　 →　確認印を受けてください。

1. その他

（３）開始誓約

 ☑　当事業所は、○○年○○○月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

　　 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）

あてに送付してください。

 　　 →　確認印を受けてください。

様式第４号（第６条）

記載例

年　　月　　日

　宮崎県知事　　　　　　　殿

所在地　宮崎県宮崎市○番地○号

名称　株式会社○○○○

代表者職・氏名　代表取締役○○○○

誓　約　書

　私は、○○年度副業・兼業人材活用促進事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

（該当する場合は☑を入れてください。）

☑　県等の補助金等について、不正受給処分がなされていない又は不正受給処分がなされてから３年以上経過している。

☑　性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行っていない。

☑ 同一の事業について、国、県等から他の補助金を受けていない（又は受ける予定がない。）。

☑　事業所の構成員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは同条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）ではない。また、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していない。

☑　これまでに宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点でのマッチング支援を経て副業・兼業人材を採用したことはない。

☑　当交付を申請・受給するに当たり、要綱で提供が求められている個人情報を宮崎県に提供することについて、該当の副業・兼業人材から承諾を得ている。